

報道関係各位

株式会社留学ジャーナル

留学ジャーナル 『留学白書 2017』を発表

～不安定な欧米情勢がアメリカ人気に影響を与える結果に。人気留学先トップは2年連続カナダがランクイン～

雑誌「留学ジャーナル」の発行元であり、日本最大級の留学エージェンツでもある株式会社留学ジャーナル（本社：東京都新宿区信濃町34 JR 信濃町ビル、代表取締役社長：安藝 清、以下「留学ジャーナル」）ではこの度、日本人留学生および留学希望者の動向をさまざまな視点から調査・分析する『留学白書 2017』を取りまとめましたので、ここに調査結果の要旨をご報告いたします。

主な調査結果の概要は下記の通りです。

＝調査結果トピックス＝

【「留学ジャーナル利用者における傾向」データより抜粋】

■人気留学先トップは2年連続カナダ。海外情勢の不安を避け、オーストラリア、ニュージーランドの人气が浮上

2016年に留学ジャーナルを利用して留学した国は、1位カナダ、2位アメリカ、3位オーストラリアと、2年連続カナダがトップになりました。また、昨今の海外情勢の不安を避け、ニュージーランドがイギリスを抑え4位にランクイン。さらに、オーストラリアへの出発者数が前年比35%増であったのに対し、アメリカが前年比8%減となり、2位と3位の差は僅かとなりました。

なお、留学検討者の人気留学先は1位アメリカ、2位カナダ、3位オーストラリアとなりましたが、イギリスは昨年に続き今回の調査でも前年比2割近く減少しました。一方トランプ新大統領の影響が懸念されるアメリカは、希望者が10%減、2位カナダが11%増えたことでダントツ人気という国ではなくなってきました。

■社会人留学の年齢別内訳は50歳以上が3割以上増加。職業別の増加率は教職員が34%増。高生までの相談者数は6年連続増加し、出発者も前年の約2倍に

留学ジャーナルを利用して出発した社会人は前年比4%増え、20代が4%増、30代が微増、50代以上は3割以上増加する結果となりました。職業別でみると絶対数の多い会社員が最も増えましたが、増加率では会社員が前年比16%増なのに対し、教職員は前年比34%増となりました。

また、高生までの留学相談件数は6年連続増加し、前年比7.2%増加しました。

【「留学意識調査アンケート結果における傾向」データより抜粋】

■留学を検討する大学生が自身の大学で留学しない理由は「語学力が基準に満たない」「行きたい大学がない」「時期が合わない」がトップ3

留学を検討する大学生に、所属する大学で留学制度があるか聞いたところ「はい」と回答した人が85.4%となったものの、その留学制度の利用意向については7割が利用しないと回答しています。学校の留学制度を検討する上で障壁となることは「語学力が基準に満たない」が44.3%でトップ、「行きたい提携校がない」が28.1%、「留学する時期が合わない」が27.3%となりました。

■雇用情勢や就職内定率は改善状況。一方で「留学時期を早める」「期間を短くする」が増加

大学生の留学検討者に「就職内定率や雇用情勢など、就職状況が留学検討に影響するか」を聞いたところ、昨年37.9%あった「影響あり」「やや影響あり」が今回30.2%とダウン。具体的な影響としては「留学時期を早める（9.3%）」（昨年比5.7ポイント増）、「留学期間を短くする（5.8%）」（昨年より2.2ポイント増）との回答があり、新卒採用選考の解禁日修正も一旦落ち着いた感はあるものの、就職活動の動向に目が離せない学生の状況も伺えます。

◆出版・印刷物等へデータを転載する際には、必ず「留学ジャーナル」とクレジットを入れ、下記までご一報くださいますようお願いいたします。

◆ここに掲載いたしました内容は「留学白書 2017」の一部となります。「留学白書 2017」の詳細をご希望の方は、下記までお問い合わせ願います。

～本件に関する報道関係者様のお問い合わせ～

株式会社 留学ジャーナル 広報担当：石澤、久保

TEL：050-3033-4122 FAX：03-5312-4469

E-mail：pr@ryugaku.co.jp URL：http://www.ryugaku.co.jp

Facebook 公式ページ「留学ジャーナル」：https://www.facebook.com/RyugakuJournal

<参考資料>

■調査結果サマリー

①「留学ジャーナル利用者にみる傾向」データ編

【データの概要】

調査対象：全国5カ所*にある留学ジャーナルカウンセリングセンターへ個別留学相談を目的に来室された方、ならびに留学ジャーナルを利用して渡航された方のデータ。

対象期間：2016年1月1日～12月31日

*2016年1月1日～7月20日の期間は東京・大阪・名古屋・福岡・岡山（2016年7月末で営業終了）、2016年7月20日～12月31日は東京・大阪・名古屋・広島（2016年7月20日新設）・福岡の留学ジャーナルカウンセリングセンターで収集されたデータを使用。

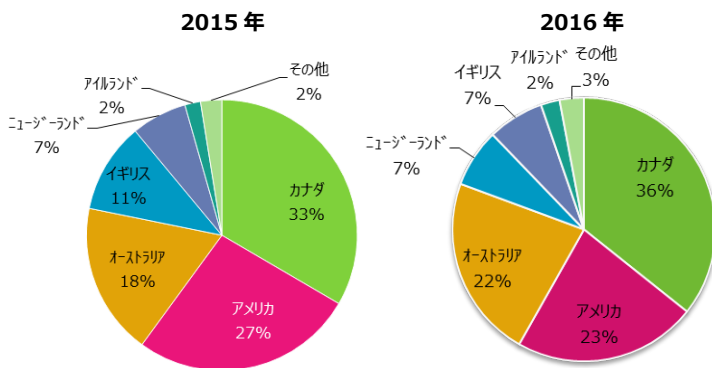
1-1. 「人気の留学先」について

■人気留学先トップは2年連続カナダ。海外情勢の不安を避け、オーストラリア、ニュージーランドの人气が浮上

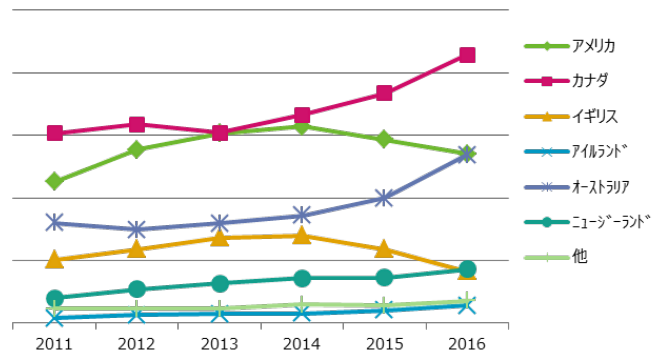
2016年に留学ジャーナルを利用して留学した国は、1位カナダ、2位アメリカ、3位オーストラリアと前年から変わっていませんが、4位はニュージーランドが僅差でイギリスを上回りました。またオーストラリアへの出発者数が前年に対して35%増えたのに対してアメリカは8%減となり、この2か国の差はほとんどなくなりました。

なお、2016年に全国の留学ジャーナルカウンセリングセンターに来室された留学相談者の人気留学先トップ3は、1位アメリカ、2位カナダ、3位オーストラリアとなりましたが、イギリスは昨年に続き今年の調査でも対前年2割近く減少しました。一方、トランプ新大統領の影響が懸念されるアメリカは、2位カナダが前年より11%増えたことに加え、アメリカ希望者が10%減り、ダントツ人気という国ではなくなってきました。

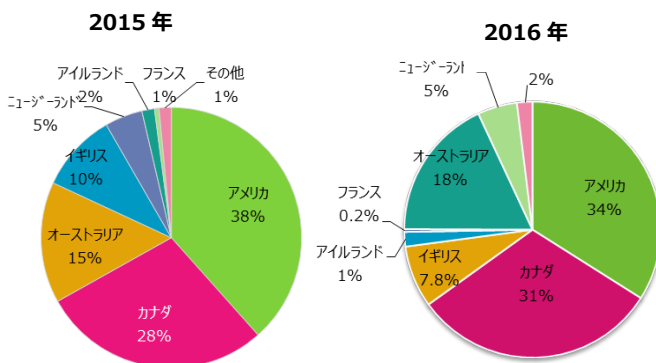
人気の留学先(出発者)



出発者数5年間の推移



人気の留学先(相談者)



留学ジャーナルの考察：

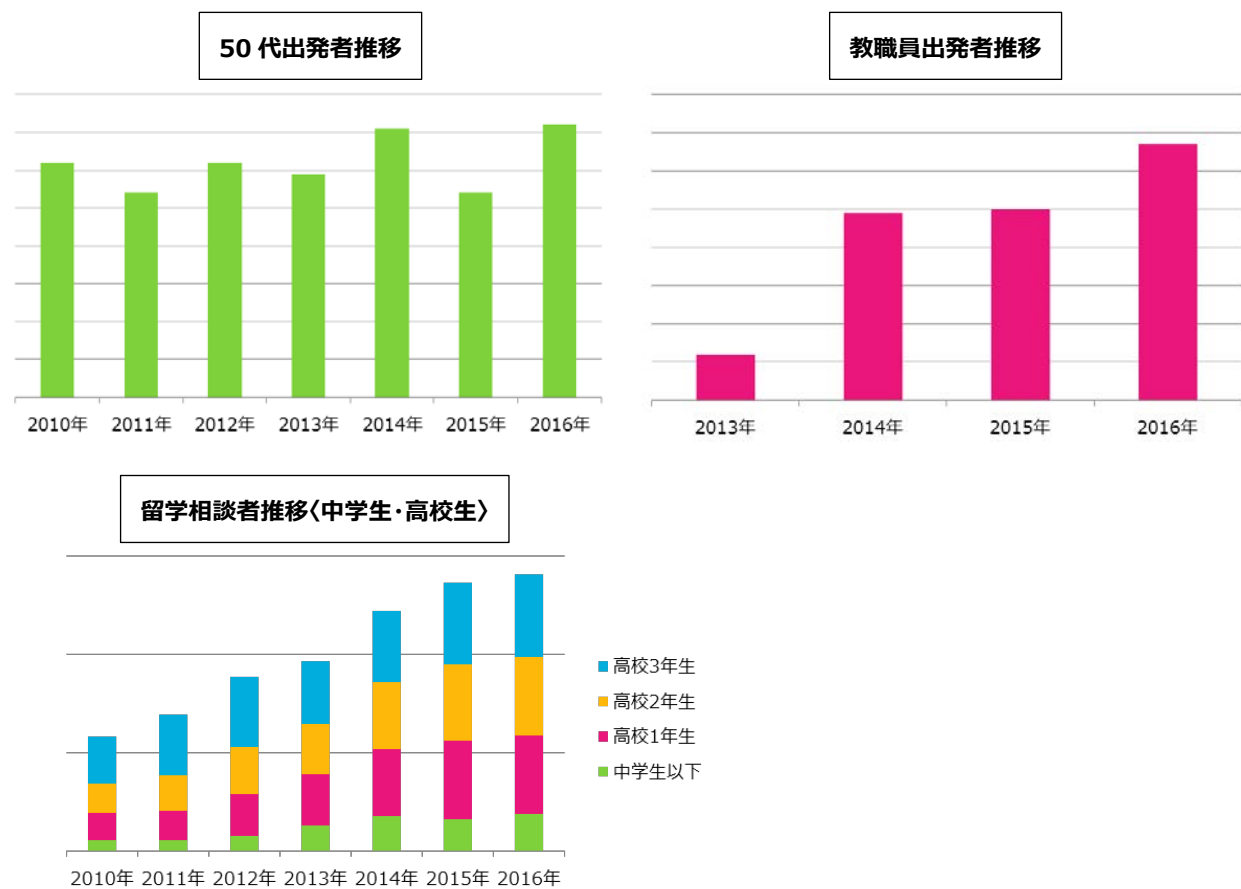
世界中の留学生が集まる留学先として人気を誇ってきたイギリスやアメリカで、反グローバル政権が発足したことに対するイメージの下落と懸念の大きさが数字に表れたものと推測する。留学に対して漠然としたイメージしかもたず、明確な目的や目標をもっていない留学検討者にとっては、行く先の政情が不透明で、不安に思う環境を消去法で留学先の選択肢から外してしまうのは当然のことであろう。引き続き今後の動向を注視していきたい。

1-2. 「留学ジャーナル利用者数・相談者数の推移」について

■社会人留学の年齢別内訳は50歳以上が3割以上増加。職業別の増加率は教職員が34%増。
 高校生までの相談者数は6年連続増加し、出发者も前年の約2倍に

留学ジャーナルを利用して出発した社会人は前年に対して4%増え、20代が4%増、30代が微増、50代以上は3割以上増加しました。職業別でみると絶対数の多い会社員が最も増えていますが、増加率でみると前年比16%増、教職員は前年比34%増という結果が出ています。20代教職員はほぼ半数が夏休み等の休暇を利用して留学していました。なお、社会人留学の留学期間は、3割が1、2週間の休暇利用、2ヵ月までの短期語学留学が5割強を占めています。このデータには近年増えている企業からの派遣留学は含みません。

さらに、小学生から高校生までの留学相談の件数は、2015年に比べ7.2%増加しました。なかでも、小中学生の語学留学が約5割の、また高校留学は4割以上の相談者数となりました。



留学ジャーナルの考察：

50代は仕事や家庭で一区切りがあり、時間とお金に余裕がある年代と言われている。親の介護で留学に踏み切れない人もいるが、昨今の訪日外国人観光客の急増や2020年の東京オリンピック開催の影響を受けて英語を学び直したい層が増加しているものと推測する。また、教職員の増加については、文科省による英語教育の抜本的な改革によって、生徒はもとより、指導者の英語力向上が喫緊の課題であることに危機感を感じての動きと思われる。

若年層に関しては、小学生の大半は保護者による相談だが、当社主催の「ワールド留学フェア」には親子連れでの相談も目立ち、中学生になると子ども本人が自分の意志で相談に訪れていることも多く、自分の聞きたいことを自分で質問するという姿も増えている。高校生では、長期留学を必修にする高校への進学希望者や、海外の高校への進学希望者、また日本の高校在学中に海外の高校へ異文化体験留学を希望する生徒など、目的意識のはっきりした相談者が増えて印象がある。留学から戻った高校生の中には、海外の大学進学に興味を示す生徒も多くなり、留学プログラムを持つ高校では、彼らの進路指導が次の課題となっている。

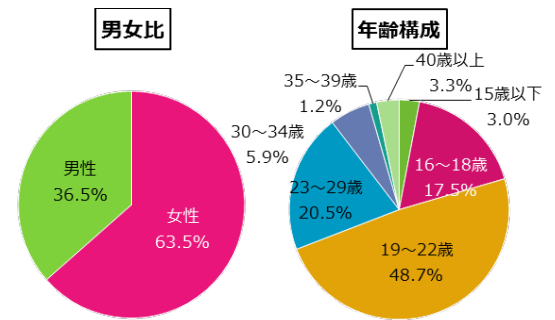
②「留学意識調査アンケート結果にみる傾向」データ編

【調査の概要】

調査対象：全国5カ所（東京・大阪・名古屋・広島・福岡）にある留学ジャーナルカウンセリングセンターへ個別留学相談を目的に来室された方への任意のアンケート結果

回答数：616人

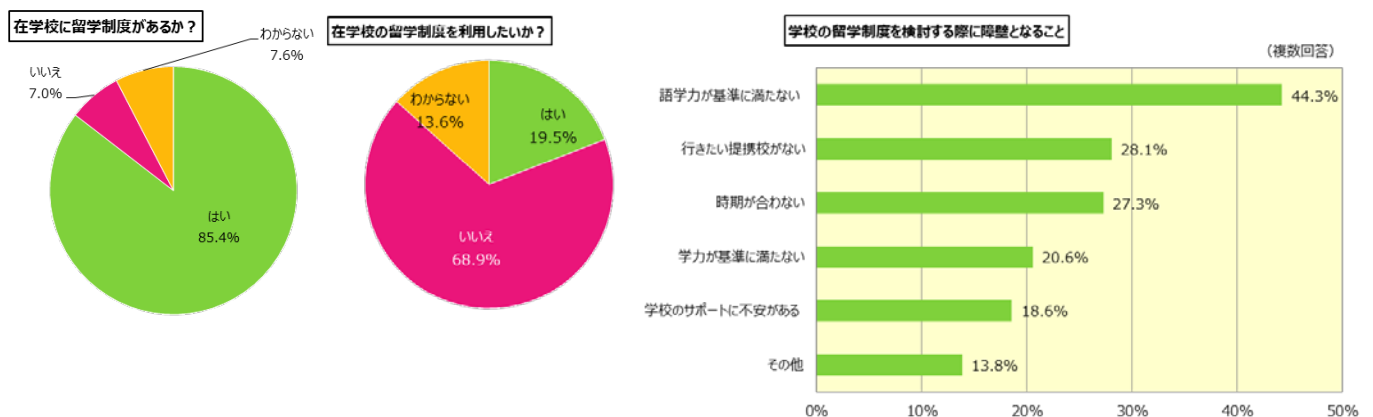
対象期間：2016年10月1日～2016年12月31日



2-1.「学校の留学制度を検討する際に障壁となること」について

■留学を検討する大学生が自身の大学で留学しない理由は「語学力が基準に満たない」「行きたい大学がない」「時期が合わない」がトップ3

大学生に、自分が所属する大学に留学制度があるかどうかを聞いたところ、「はい」と回答した人が85.4%でした。その留学制度の利用意向について聞いたところ、2割が「利用する」に「はい」、7割は「利用しない」と回答しています。所属する学校の留学制度を検討する際に障壁となることについての回答では、「語学力が基準に満たない」が44.3%でトップ、「行きたい提携校がない」が28.1%、「留学する時期が合わない」が27.3%、「学力が基準に満たない」が20.6%、「学校のサポートに不安がある」が18.6%との結果が得られました。その他には、費用が高い、審査・選考に受かるか分からない、卒業が遅れる、日本人が多い、報告会への参加やレポートの提出等が面倒だ、同じ学校の学生と同じクラスになってしまうなどの意見があがりました。



留学ジャーナルの考察：

国内大学のグローバル化が進むにつれて、協定校への交換留学や派遣留学などが増える一方で、留学ジャーナルを利用する大学生の中には、在籍する大学の留学プログラムへの応募を目指して、1年生の夏休みに、あるいは高校時代に語学留学をする学生も多い。留学を一生に一度きりではなく、語学力、学力経験に応じてステップアップさせて回を重ねている学生も少なくない。「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」をはじめ、様々な奨学生制度の門戸も開いているので、より早く情報を集めて、チャレンジしてみるのも一つの手だ。

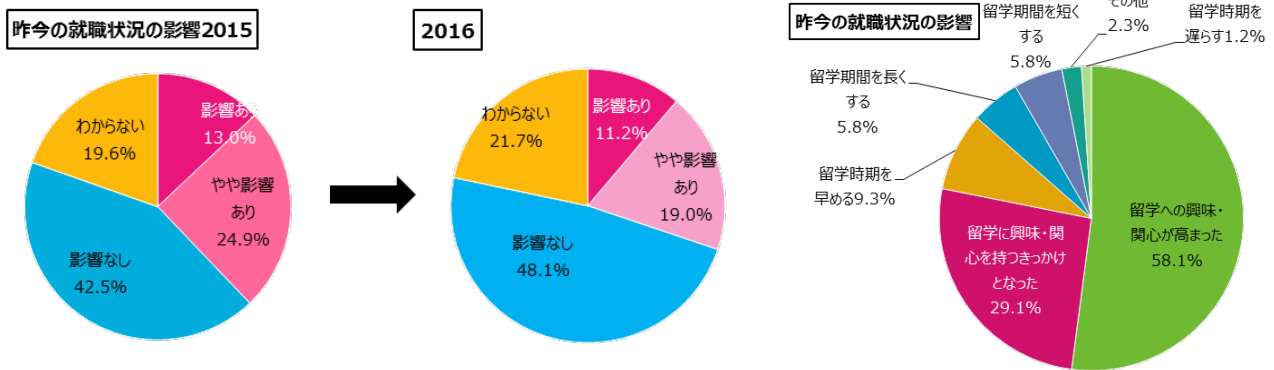
2-2.「留学検討にあたり就職状況が与える影響」について

■雇用情勢や就職内定率は改善状況。一方で「留学時期を早める」「期間を短くする」が増加

大学生の留学検討者に「就職内定率や雇用情勢など、就職状況が留学検討に影響するか」を聞いたところ、昨年37.9%あった「影響あり」「やや影響あり」が今回30.2%とダウン。

また、就職状況が留学を検討する上で与える具体的な影響としては「留学時期を早める（9.3%）」

(昨年比 5.7 ポイント増)、「留学期間を長くする (5.8%)」(昨年より 2.2 ポイント減)、「留学期間を短くする (5.8%)」(昨年より 2.2 ポイント増) との回答がありました。



留学ジャーナルの考察：

「就職内定率や雇用情勢など、就職状況の影響」を問う質問に対して「影響あり」「やや影響あり」との回答が昨年から減った要因として、企業や大学におけるグローバル化の影響がすでに定着しつつあることや、大学生の就職内定率が改善していることでの意識の変化と推測することもできる。「就職のための留学」ではなく、グローバル化を背景に、自身の将来を考えて留学をしようとしている大学生像が浮かぶ。

留学を検討する上での具体的な影響についての回答をみると、ここ数年相次いだ、新卒採用選考の解禁日修正も一旦落ち着いた感はあるが、就職活動の動向に目が離せない学生の状況もうかがえる。